

平成 26 年 10 月 3 日

西日本経済協議会第 56 回総会決議

我が国の持続的発展に向けた 強靱で競争力のある地方の創生 ～西日本からの提言～

我が国経済は、安倍政権の経済対策等により回復基調が続いており、また、法人税引下げなど今後の成長戦略（日本再興戦略）の着実な実行が競争力強化につながるものと期待される。

しかし、今、企業活動にとって、電力の供給不安が大きな制約となっており、加えて、地方においては、東京一極集中による人口の流出、事業所の縮小が続くなど、地域の存立基盤が揺らいでいる。さらには、少子化や南海トラフ地震をはじめとする災害への対応など、今後地域が持続的に発展してゆくために取り組むべき課題が山積している。

地方の活性化こそが我が国の成長の要であり、政府が進めようとする「ローカル・アベノミクス」を強く支持する。西日本各地域は、こうした国の動きを踏まえつつ、特性を生かした地域振興策など自立的発展に向けた取り組みを一層進める所存である。

こうした状況の中、「西日本経済協議会」は、このほど総会を開催し、「我が国の持続的発展に向けた強靱で競争力のある地方の創生」を目指す観点から、次のとおり提言を決議した。

政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に反映されるよう、強く要望する。

1. 産業の基盤となる安定的なエネルギー供給体制の構築

我が国の原子力発電所の全機停止による電力供給不安と電気料金の上昇は、特にものづくりを支える地方の産業に深刻な影響をもたらしている。また、代替燃料の輸入増により、年間4兆円近くの間富が流出している。

低廉で安定した電力供給の確保は喫緊の課題であり、安全が確認された原子力発電所の1日も早い再稼働が必要である。

その上で、我が国に相応しいエネルギーミックスの構築と地球温暖化対策を進めるべきである。

そこで、以下の事項を要望する。

- (1) 安全審査の効率的実施による原子力発電所の早期再稼働
- (2) 安全性の確保を前提に、「エネルギー安全保障」、「経済効率性」、「環境への適合」のバランスのとれたエネルギーミックスの構築（S＋3Eの追求）
- (3) 現実的なエネルギー政策に基づく地球温暖化対策の推進
- (4) エネルギー環境技術による国内外の省エネ・環境対策への貢献

2. 地域の活性化と国土強靱化に欠かせないインフラの整備

高速交通ネットワークは物流やビジネスの活発化、企業誘致、観光客誘致など、地域の活性化に欠かせないインフラである。しかし、地方ではその整備が依然として遅れている。

また、今後、南海トラフ地震等の災害が懸念される中、国土強靱化の面からも、必要なインフラ整備を急ぐ必要がある。

そこで、以下の事項を要望する。

- (1) 高規格幹線道路網の整備促進、老朽化対策、ミッシングリンクの解消
- (2) 西日本の高速鉄道ネットワーク（新幹線・リニア）の構築
- (3) 利便性が高く地震・津波等の災害に強い空港・港湾の整備
〔(1) (2) (3) 別表〕
- (4) 防災・減災対策を目的とした設備投資の促進に資する税制措置の創設など、地震・津波対策を迫られる企業への支援

3. グローバル経済を生き抜く地域産業の競争力強化

熾烈なグローバル競争を生き抜くため、各地域は産学官連携の推進や既存の産業集積の高度化など、産業競争力強化に取り組んでおり、こうした取組みをさらに加速させる必要がある。

また、企業の自助努力だけでは対応しきれない、外国との競争上不利なビジネス環境を改善する必要がある。

そこで、以下の事項を要望する。

- (1) 地域の特性や資源を生かした産業振興
 - イノベーションの創出に向けた産学官連携の推進、大学の役割強化、地域の産業集積（クラスター）の高度化支援
 - 地域産品の輸出拡大への取組み支援
 - インバウンド観光客の増加を目指した「西日本広域観光ルート」の構築など、西日本の広域観光促進活動への支援
- (2) 諸外国と対等に競争できる環境の整備
 - 法人実効税率の国際水準並みへの早期引下げ
 - TPPの早期妥結など貿易自由化の推進
 - グローバル人材の育成支援
 - インバウンド観光客に対するビザ免除・発給要件の緩和

4. 人口減少・少子化に立ち向かう政策の一段の推進

地方は少子化に加えて、若者の域外流出が止まらず、急速に人口減少が進んでいる。人口減少をできる限り食い止めることが極めて重要な成長戦略であり、国と地方を挙げてこれに取り組まなければならない。

そこで、以下の事項を要望する。

(1) 出生率の向上に向けた政策の総動員

- 保育施設・サービスの充実や、多様な働き方、ワークライフバランスの推進など、仕事と育児が両立できる環境の整備
- 世代間で不公平な社会保障制度の見直しなどによる、少子化対策財源スキームの確立

(2) 地方からの人口流出の抑制を図る政策推進

- 地域の雇用創出や、中核となる都市の整備など魅力あるまちづくり推進への支援
- 事業所の地方立地の促進など、東京一極集中の抑制

5. 地域の自立・活性化に真につながる地方分権改革の推進

上記の諸課題を解決しつつ、地方が自立し元気を取り戻すためには、東京にあらゆる機能、権限が集中する現状を是正し、地域が自ら考え、決定し、行動してゆける分権体制を確立することが不可欠である。

そこで、以下の事項を要望する。

- (1) 東京一極集中の是正に向けた国と地方の役割分担見直しと地方への権限・財源の移譲
- (2) 道州制基本法の制定に向けた環境整備の促進

以 上

地域の活性化と国土強靱化に欠かせないインフラの整備

種 別	具体的な要望内容等	関係経済連合会
1. 高規格道路	東海北陸自動車道（全線4車線化）	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	新東名高速道路	中部
	新名神高速道路	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線 （御坊～南紀田辺間の4車線化を含む）	中部・関西
	大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路 （大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部）	関西
	山陰自動車道	中国
	四国8の字ネットワーク（4車線化を含む）	四国
	東九州自動車道	九州
	九州中央自動車道〔九州横断自動車道延岡線〕	九州
下関北九州道路〔関門海峡道路〕	九州・中国	
2. 新幹線・鉄道	北陸新幹線 （平成26年度末の確実な金沢開業、敦賀までの早期開業、大阪までのフル規格による早期全線整備）	北陸・関西
	リニア中央新幹線（東京～大阪間早期開業）	中部・関西
	四国の鉄道の抜本的高速化 （四国の新幹線計画の整備計画への格上げ）	四国
	九州新幹線西九州（長崎）ルート	九州
3. 空港・港湾	中部国際空港の機能強化 （完全24時間化）	中部
	関西国際空港の機能強化 （LCC拠点・貨物ハブ）	関西
	福岡空港の滑走路増設	九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・九州 中国
	日本海側拠点港の機能強化	関西・九州 中国・北陸
	港湾の耐震性等機能強化及びフェリー航路の存続	四国